

[一層強靱な企業体質を持つ新しい東京電力グループ構築のための計画]

経営ビジョンのもと、これまで積み上げてきた成果を最大限活かすとともに、危機突破のための新たな創意工夫や技術的な知見を恒常的なものとしていくことで、より強靱な企業体質を持つ、新しい東京電力グループを構築してまいります。

1. 社会の信頼を得る

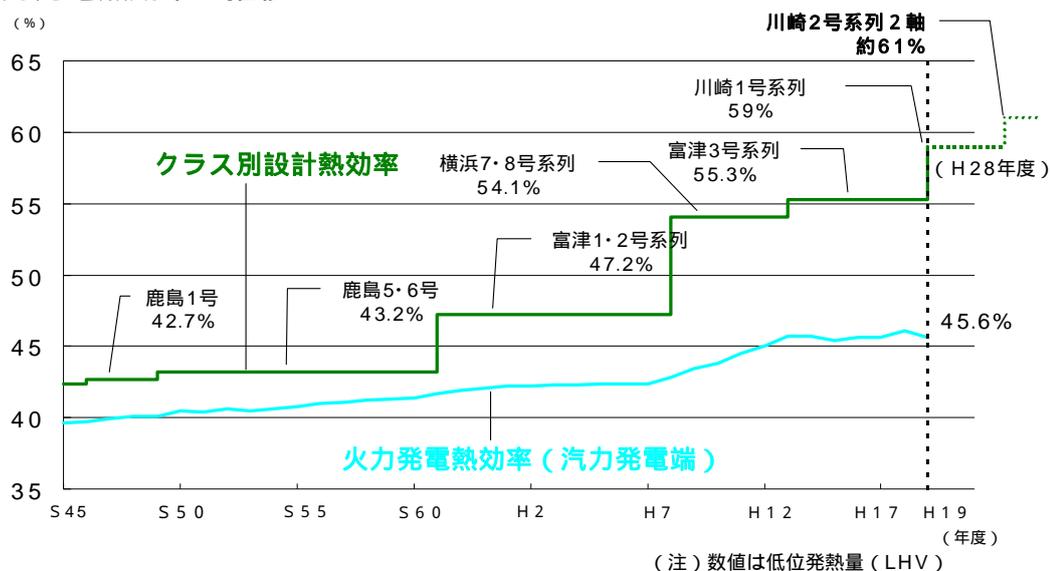
(1) 中長期も見据えた安定供給の確保、低炭素社会実現への貢献

- ・ 電力供給の安定性、経済性、環境性の各面において原子力が担う重要性を踏まえつつ、電源のベストミックスを推進していきます。
- ・ 低炭素社会の実現に貢献し、燃料調達リスクに対応するため、ゼロ・エミッション電源の中心を担う原子力開発の推進や世界最高レベルの高効率火力の導入による柔軟かつ強靱な電源設備の再構築を推進していきます。

<最新鋭高効率火力を川崎火力発電所2号系列へ導入>

これまでの最高熱効率である 1,500 級コンバインドサイクル発電 (MACC : More Advanced Combined Cycle) の技術をさらに高め、熱効率約 61% を実現する 1,600 級コンバインドサイクル発電 (MACC) を川崎火力発電所 2 号系列第 2 軸、第 3 軸に導入し、それぞれ平成 28、29 年度の運転開始予定といたしました。これにより、1 軸あたりの出力は 50 万 kW (MACC) から 71 万 kW (MACC) へ変更します。(参照: 9 ページ「主要な電源開発」)

<火力発電熱効率の推移>



(2) 企業倫理・法令遵守の徹底

- ・ データ改ざん等の再発防止対策 (しない風土、させない仕組み、言い出す仕組み) や定期的なモニタリングを推進するなど、東京電力グループ全体で企業倫理・法令遵守の取り組みを徹底します。

(3) 安全確保・品質管理の徹底、リスク管理の充実

- ・ 東京電力グループのみならず、協力会社とのコミュニケーションを一層充実することで、安全最優先とルール遵守の意識の浸透を図るとともに、災害が発生した場合の原因の深掘りと対策の確実な実施により災害防止を徹底いたします。

(4) 環境重視型社会への貢献

- ・ 低炭素社会の実現に貢献するため、電気の供給面における低炭素化と、電気のご使用面における高効率化・電化促進の両面から取り組んでまいります。
- ・ 「CO₂排出原単位を2008～2012年度(平成20～24年度)の5年間平均で1990年度(平成2年度)比20%削減」という自主目標の達成に向け、最大限努力してまいります。具体的には、原子力発電所の安全・安定運転、火力発電の熱効率向上、RPS法に基づく義務の履行を通じた再生可能エネルギーの利用拡大、京都メカニズムをはじめとした炭素クレジットの取得等に取り組んでまいります。
- ・ 電気のご使用面においては家庭・業務・産業・運輸の各部門の省エネ・CO₂削減に貢献するため、エコキュートなどヒートポンプを活用した高効率機器・電化システムの更なる普及拡大などを通じて、電化の促進を図ります。

<再生可能エネルギーへの取り組み>

再生可能エネルギーについては、メガソーラー発電、風力発電等の開発やグリーン電力証書、グリーン電力基金の普及などにより、発電量拡大と普及支援の両面から利用拡大に貢献してまいります。

(メガソーラー発電所建設計画)

発電所名		扇島太陽光発電所(仮称)	浮島太陽光発電所(仮称)	米倉山太陽光発電所(仮称)
所在地		川崎市川崎区扇島	川崎市川崎区浮島町	甲府市下向山町
発電所諸元	太陽電池出力	約13,000kW	約7,000kW	約10,000kW
	推定発電電力量(年間)	約1,370万kWh	約740万kWh	約1,200万kWh
	CO ₂ 排出削減量(年間)	約5,800t	約3,100t	約5,100t
	敷地面積	約23ha(当社所有)	約11ha(川崎市所有)	検討中
	太陽光パネル設置面積	約20ha	約10ha	検討中
工程	工事着工	平成21年度(予定)	平成21年度(予定)	平成22年度(予定)
	運転開始	平成23年度(予定)	平成23年度(予定)	平成23年度(一部運転開始予定)

<参考：平成 20 年度のCO₂排出量・排出原単位の見通し>

平成 20 年度のCO₂排出量・排出原単位は、平成 19 年度と同程度となる見通しです。

(注：炭素クレジットを反映する前のCO₂排出量、排出原単位)

2. 競争を勝ち抜く

(1) 原価低減と設備保全効率化への取り組み

- ・ 設備安全と品質確保を大前提として、費用削減策を恒常的な原価低減策に着実につなげ、一層強靱な企業体質を構築します。

(2) 販売営業活動の着実かつ効果的な推進

- ・ 低炭素社会の実現に資する環境性、省エネ性、負荷平準化等を訴求した営業活動を東京電力グループ一体となって推進します。

<当社がおすすめする法人のお客さま向け電化機器・システム>

	施設規模	小	中	大	主な採用業種
空調	蓄熱式空調システム 割安かつ化石燃料比率の低い夜間電力の利用により、電気料金の低減とCO ₂ の排出量削減を両立 高効率熱源機 CO ₂ 排出量削減に向けた「地球温暖化対策の切り札」	 エコ・アイズmini  高効率EHP  施設園芸用HP	 フレックスモジュラーチラー	 氷蓄熱槽  高効率ターボ冷凍機	事務所 学校 商業施設 福祉 病院 ホテル 工場 農事用
給湯・厨房	ヒートポンプ給湯機 大きなCO ₂ 削減効果を発揮するとともに規模や用途に応じたラインナップも充実 業務用電化厨房 温度と時間管理の容易さから、衛生管理レベル向上に効果的。放射熱が少ないため、厨房環境の改善、空調・換気負荷の軽減にも寄与	 ヒートポンプ給湯機  業務用エコキョウト	 大型電気温水器  ハイブリッド給湯システム	飲食店 福祉 病院 ホテル フィットネス 工場	
加熱	産業用電気加熱 コストや品質向上、CO ₂ 削減、作業環境改善、安全性等に優れ、さまざまな生産工程でその効果を発揮	 IH塗装乾燥装置	 誘導溶解炉	食機 鉄金非 品 械 鋼 属 鉄	

(3) 新事業の収益確保、選択と集中の徹底

- ・ 東京電力グループ各社の強みを活かした事業の連携によるバリューチェーンを構築し、売上高・利益拡大への取り組みを一層強化します。
- ・ 海外投資事業などの新たな事業への投資は、緊急性・収益性・リスクを十分に精査し、選択と集中を徹底します。

3. 人と技術を育てる

(1) 職場の活性化、人材の確保・育成

- ・ 東京電力グループ全体での緊密なコミュニケーションにより、危機突破へのチャレンジ意識を共有するとともに、一層の職場活性化と人材育成の取り組みを通じて、事業発展の基盤を強固なものとしします。

(2) 技術・技能の維持継承・強化

- ・ 第一線職場を支える技術・技能の維持継承と強化方策を継続的に実施します。

(3) 将来の成長を支える技術戦略・研究開発の推進

- ・ I G C C の実証実験の着実な実施など、技術戦略に基づいて選択・集中した安定供給、安全確保、原価低減、環境問題解決等の研究開発を実践に結びつけ、危機突破とその後の成長・発展に活かします。

< 参 考 > 数値目標

柏崎刈羽原子力発電所の状況等を踏まえ、平成 21 年度経営計画においては、数値目標を設定しておりませんが、経営ビジョン 2 0 1 0 に掲げる数値目標の達成に向け、引き続き最大限努力してまいります。

数値目標 2010 ~ 2010 (平成22) 年度までの目標 ~	
業務効率改善目標	「設備安全・品質確保を大前提に、2003(平成15)年度比で20%以上改善」
財務体質改善目標	「株主資本比率25%以上を達成」
事業の成長目標 - 販売電力量の開拓	「100億kWh以上を開拓」(平成16~22年度累計)
事業の成長目標 - 電気事業以外の売上高・営業利益	「電気事業以外の売上高 ^(注1) 3,000億円以上、 電気事業以外の営業利益 ^(注2) 500億円以上を確保」 ^(注1) 連結子会社・附帯事業の外部顧客に対する売上高の合計 ^(注2) 連結子会社・附帯事業の営業利益の合計
地球環境貢献目標	「CO ₂ 排出原単位を2008(平成20)~2012(平成24)年度の5年間平均で1990(平成2)年度比20%削減」